2027年3月期
中間決算概要

2026年11月10日

明日がアルファ！



ケイヨウギンコウのケイヨウインコ

プラスαで、未来をともに。

京葉銀行

（東証プライム：8544）

2027年3月期 中間業績概要

プラスαで、未来をともに。
京葉銀行

（百万円）

【単体】	25/9	26/9	前年同期比	増減率
業務粗利益	26,283	22,155	△4,127	△15.7%
（除く国債等債券損益）	29,707	35,483	5,775	19.4%
資金利益	27,055	32,254	5,198	19.2%
うち貸出金利息	24,234	30,996	6,762	-
うち有価証券利息配当金	6,675	9,692	3,017	-
役務取引等利益	2,919	3,527	608	20.8%
その他業務利益	△3,691	△13,625	△9,933	-
うち国債等債券損益	△3,424	△13,327	△9,902	-
経費 (△)	20,624	22,053	1,429	6.9%
コア業務純益	9,083	13,429	4,346	47.8%
（除く投資信託解約益）	8,586	12,387	3,801	44.2%
一般貸倒引当金繰入額 (△)	(△505)	△80	425	-
業務純益	5,658	182	△5,476	△96.7%
臨時損益	7,348	15,171	7,823	-
うち不良債権処理額 (△)	249	789	539	-
うち貸倒引当金戻入益	174	-	(△174)	-
うち株式等関係損益	7,656	15,803	8,147	-
経常利益	13,003	15,347	2,343	18.0%
特別損益	△26	△56	△30	-
法人税等合計 (△)	3,867	4,725	858	-
中間純利益	9,110	10,565	1,454	15.9%

実質与信関連費用 (△)	75	709	633	-

【本資料は原則として「単体」の数値により記載しています】

業務粗利益

- 資金利益は、貸出金利息の増加等により51億98百万円増加
- 役務取引等利益は、6億8百万円増加
- その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの見直しのため、債券の売却を進めたことにより99億33百万円減少
- 業務粗利益は、41億27百万円減少し221億55百万円
  「国債等債券損益を除くベース」は、57億75百万円増加し354億83百万円

コア業務純益

- 経費は、継続的な人件費増加やシステム関連、外部リソース活用による物件費の増加等により、14億29百万円増加
- コア業務純益は、43億46百万円増加し134億29百万円
  「投資信託解約益を除くベース」は、38億1百万円増加し123億87百万円

中間純利益

- 実質与信関連費用は、6億33百万円増加
- 株式等関係損益は、81億47百万円増加
- 経常利益は、23億43百万円増加し153億47百万円
- 中間純利益は、14億54百万円増加し105億65百万円
- 経常利益、中間純利益とも中間期としては過去最高益

【連結】	25/9	26/9	前年同期比
経常利益	13,222	15,499	2,277
親会社株主に帰属する中間純利益	9,160	10,594	1,434

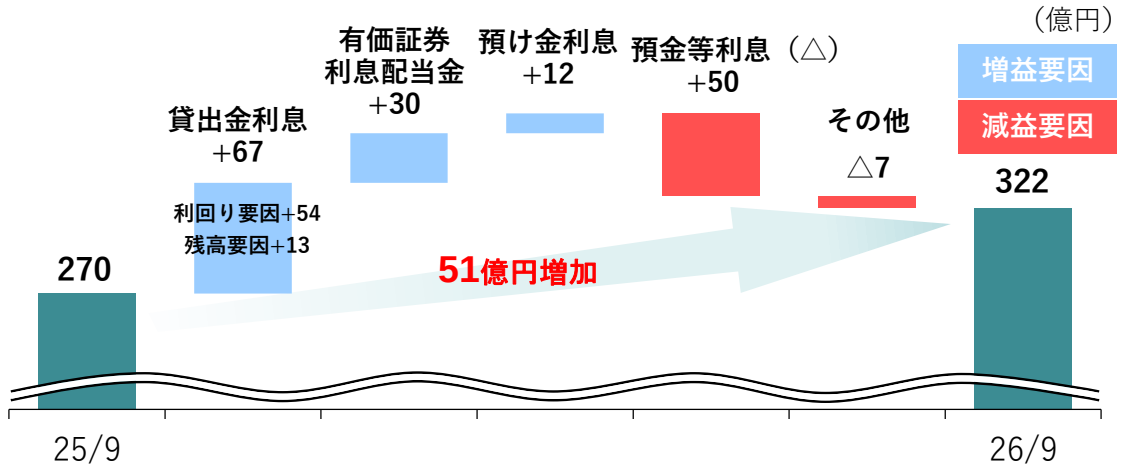
資金利益

資金利益

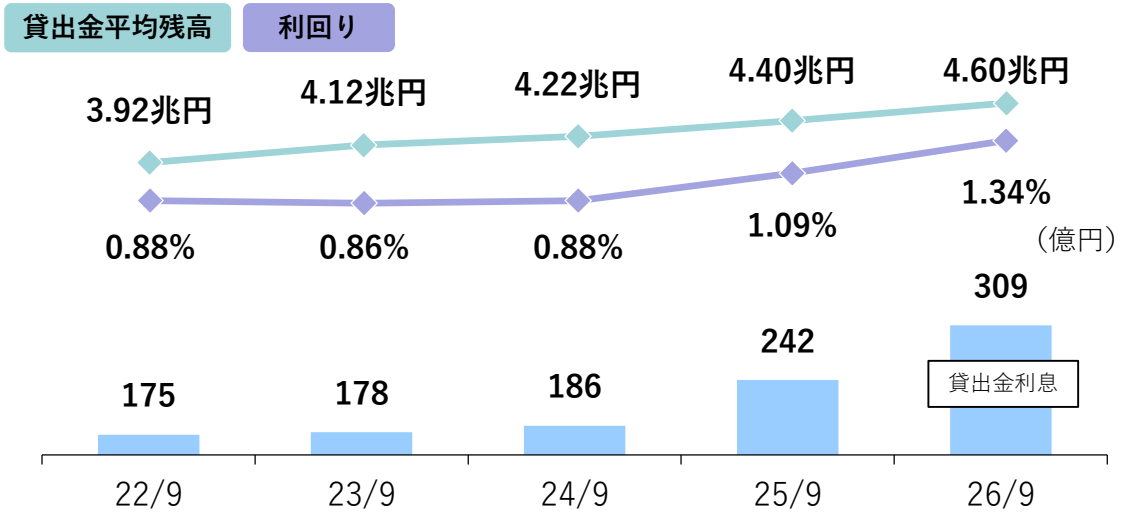
（百万円）

	25/9	26/9	前年同期比
資金運用収益	33,132	44,188	11,055
貸出金利息	24,234	30,996	6,762
有価証券利息配当金	6,675	9,692	3,017
うち債券	2,199	4,308	2,109
うち株式	1,817	1,575	△241
うち投資信託・外国証券	2,658	3,808	1,149
預け金利息	2,195	3,480	1,285
その他	27	18	△8
資金調達費用	6,079	11,939	5,860
預金等利息	5,032	10,108	5,075
債券貸借取引支払利息	954	1,215	261
借用金利息	55	537	482
その他	36	78	41
資金利益	27,055	32,254	5,198

資金利益の増減要因



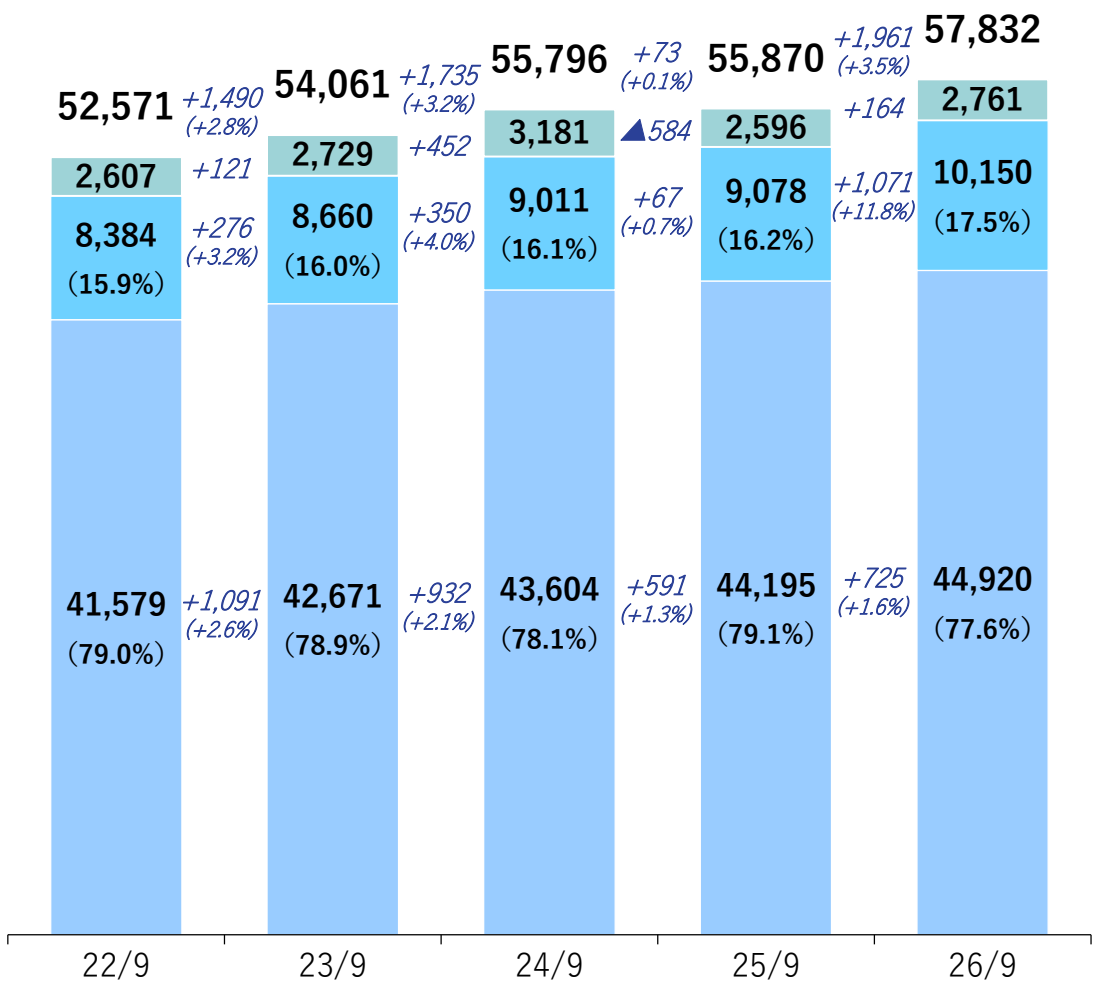
貸出金利息



預金・貸出金

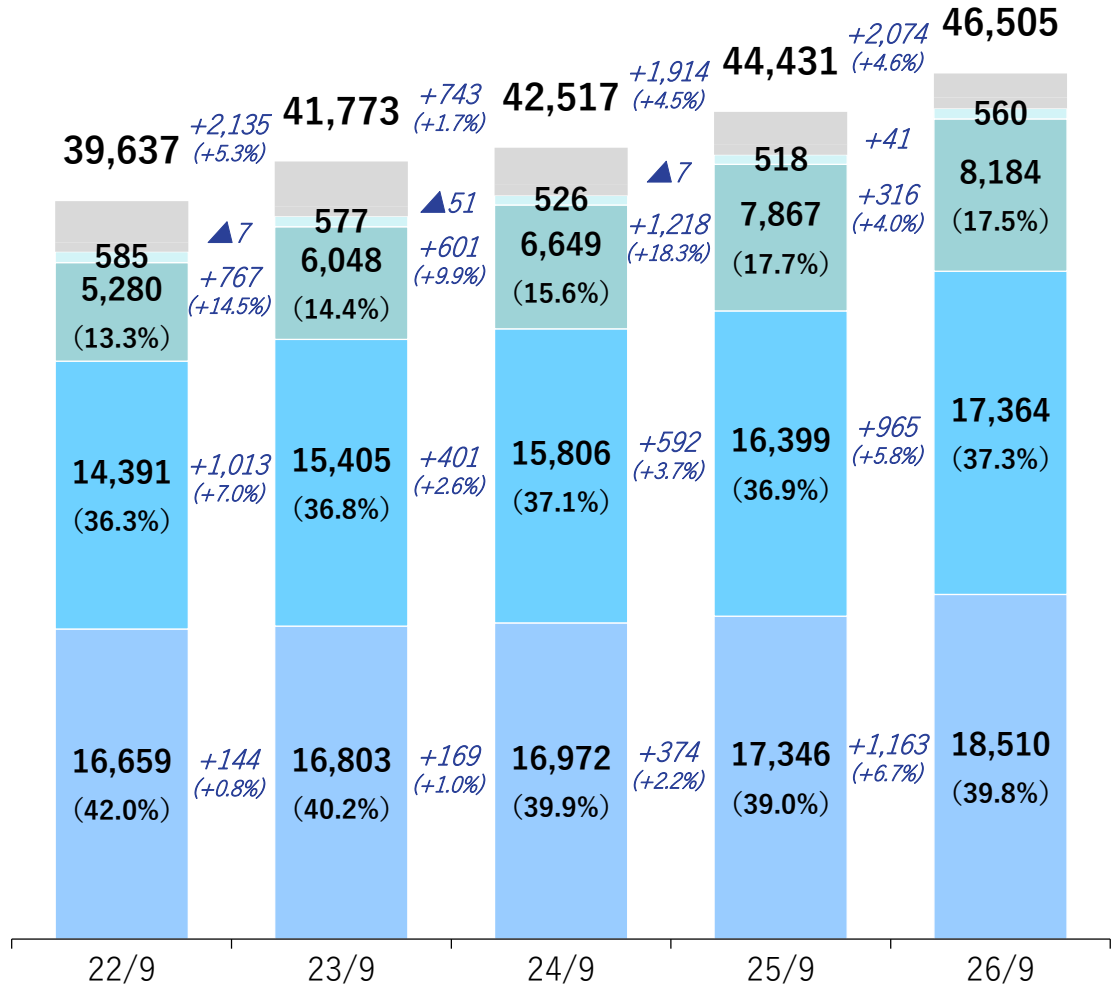
預金残高

個人　一般法人　公金・金融機関　（億円）



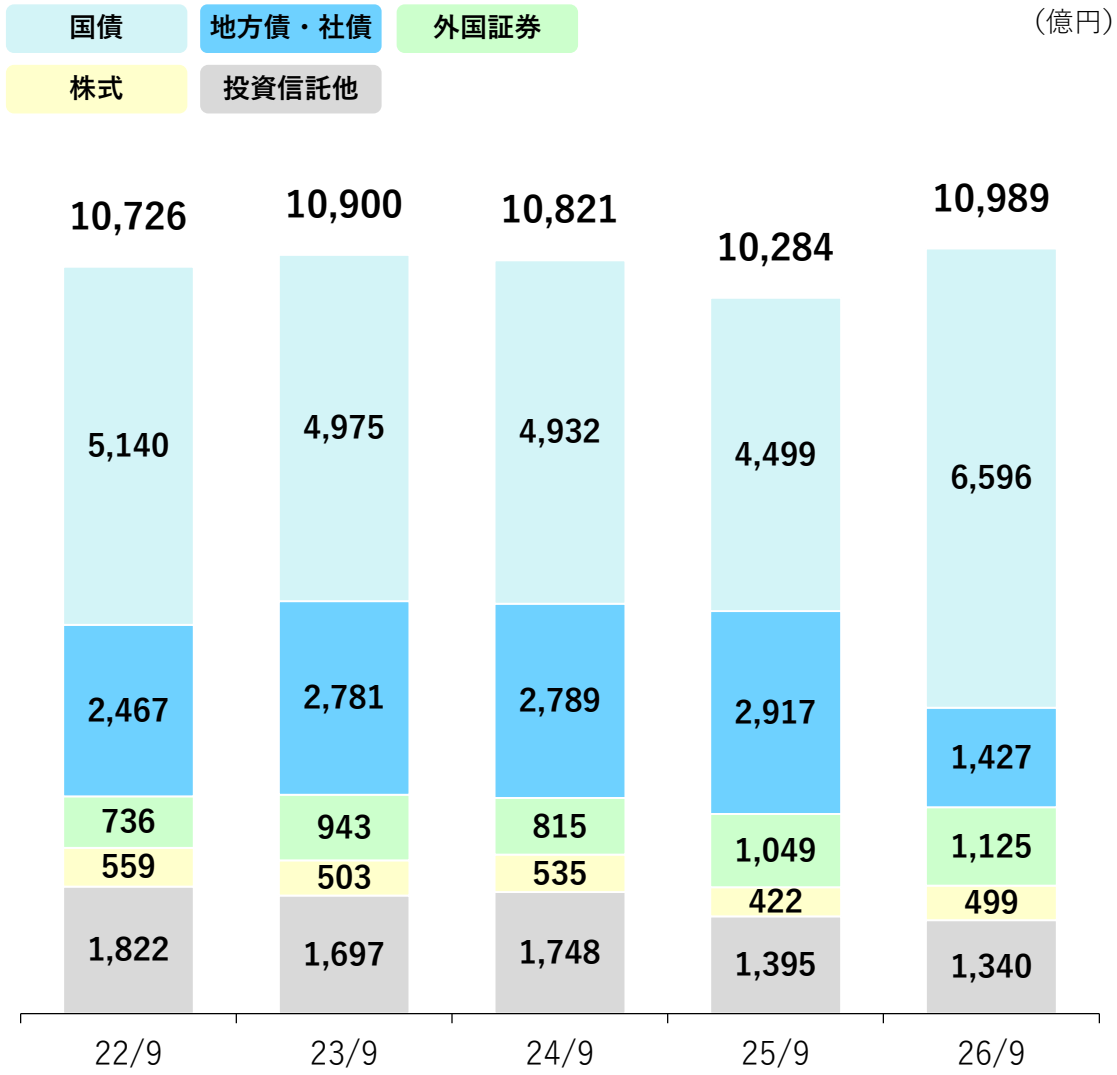
貸出金残高

住宅ローン　中小企業　大企業　中堅企業　その他　（億円）

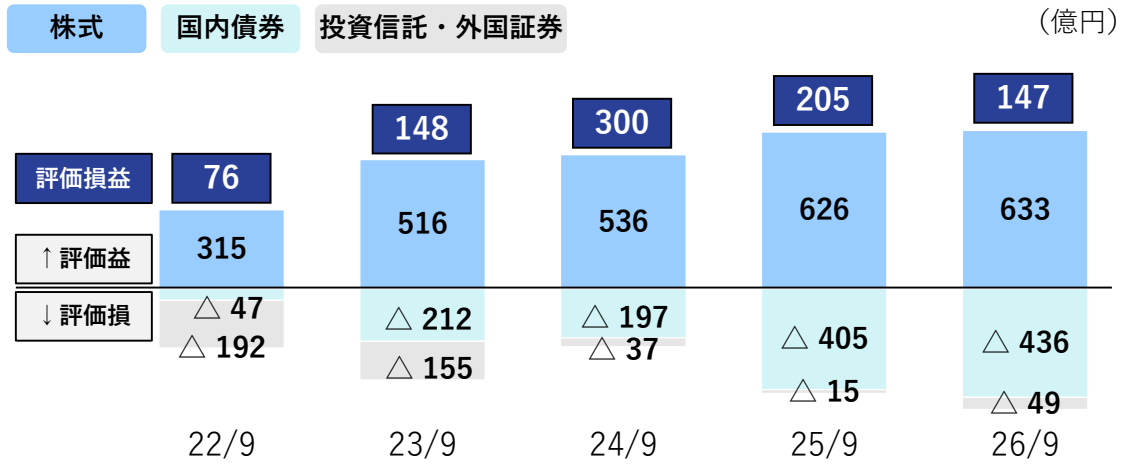


有価証券

有価証券残高（取得価額ベース）

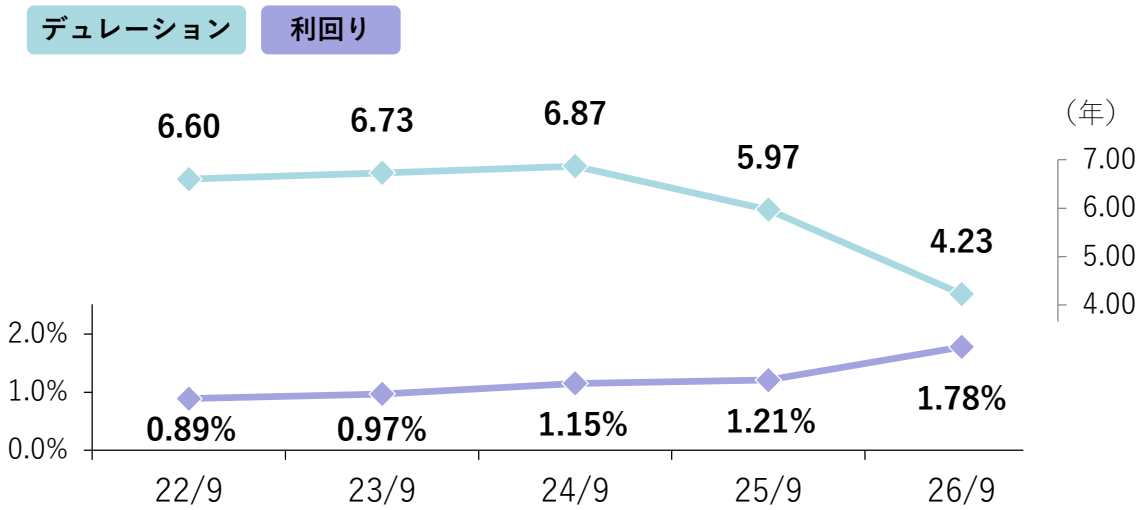


その他有価証券評価損益



※評価損益は繰延ヘッジ損益考慮後

有価証券利回りと円貨デュレーション



※デュレーションはアセットスワップ考慮後

役務取引等利益

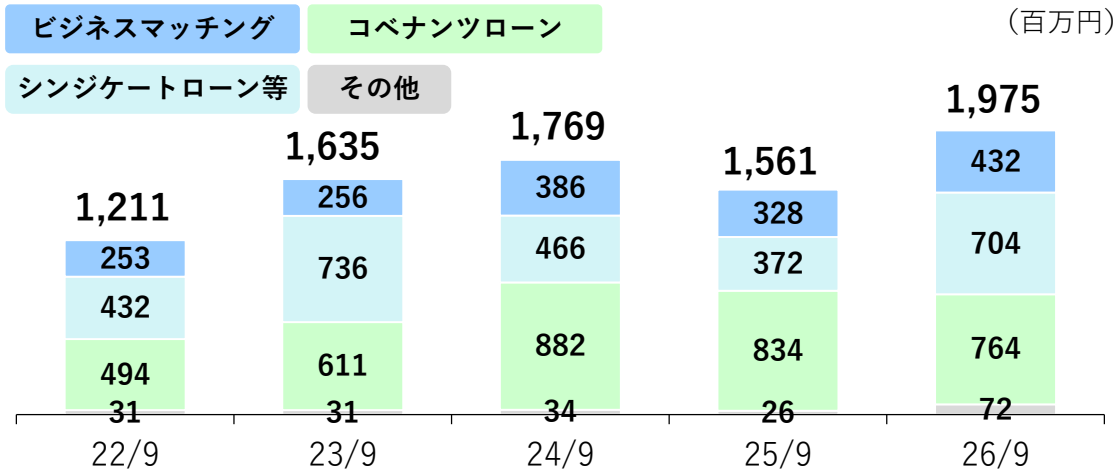
プラスαで、未来をともに。
京葉銀行

役務取引等利益

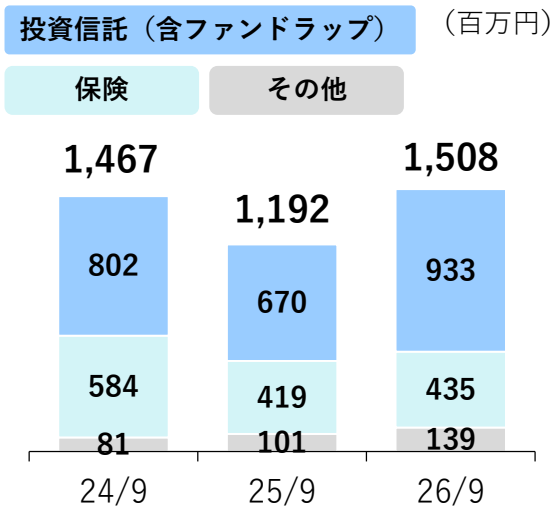
（百万円）

	25/9	26/9	前年同期比
役務取引等収益	6,217	7,142	924
ソリューション関連手数料	1,561	1,975	413
預かり資産関連手数料	1,192	1,508	316
住宅ローン関係手数料	423	641	217
受入為替手数料	1,044	1,076	32
その他受入手数料	1,996	1,940	△56
役務取引等費用	3,298	3,614	316
団信保険料	2,523	2,726	202
支払為替手数料	155	167	11
その他支払手数料	619	721	101
役務取引等利益	2,919	3,527	608

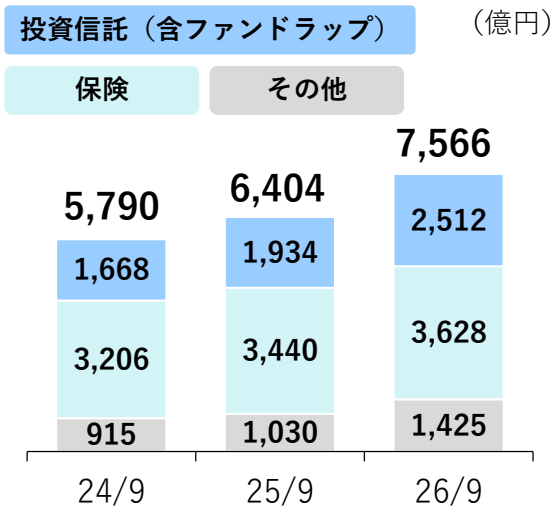
ソリューション関連手数料の内訳



預かり資産関連手数料の内訳



個人預かり資産残高



経費

経費

（百万円）

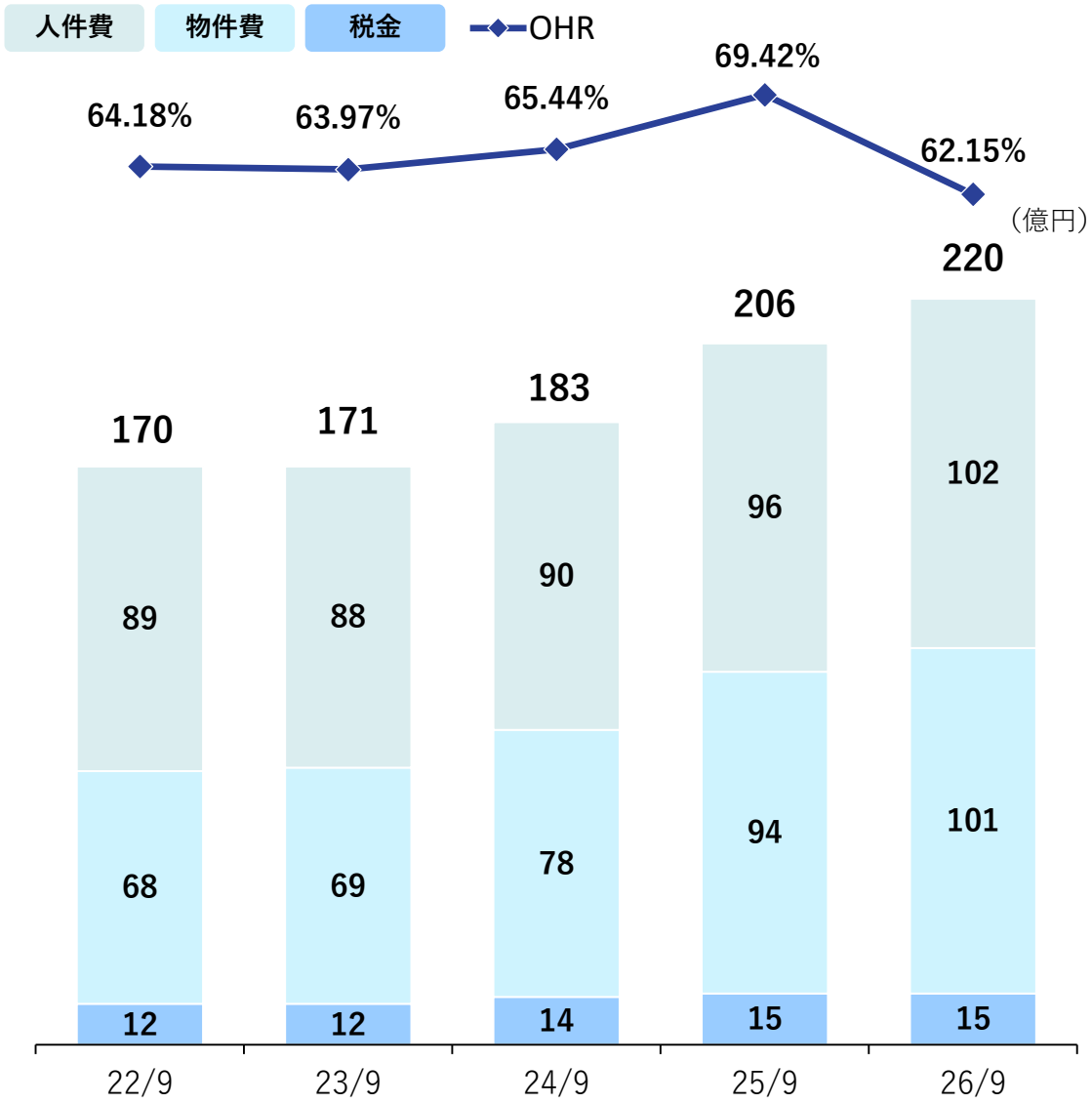
	25/9	26/9	前年同期比
経費	20,624	22,053	1,429
人件費	9,678	10,286	608
物件費	9,426	10,178	752
税金	1,520	1,588	67

経費の主な増減要因

（億円）

主な増減要因	増減額
人件費	
報酬給与・賞与等	+5.4
物件費	
システム関連	+3.3
外部リソース活用（業務効率向上）	+1.2
広告宣伝費	+1.0
外部リソース活用（高度専門分野）	+0.8

OHR（経費／コア業務粗利益）



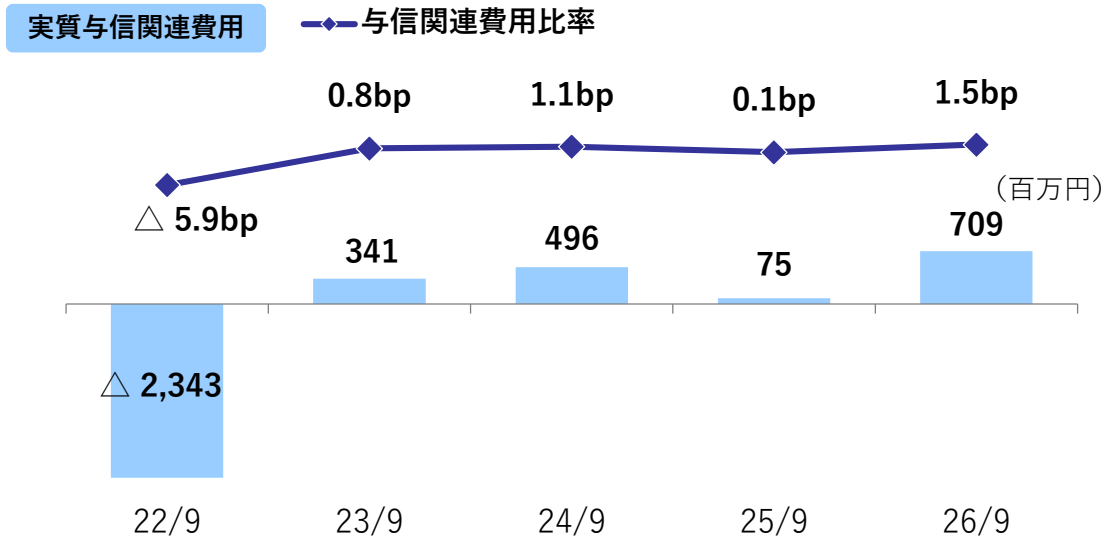
与信関連費用

与信関連費用

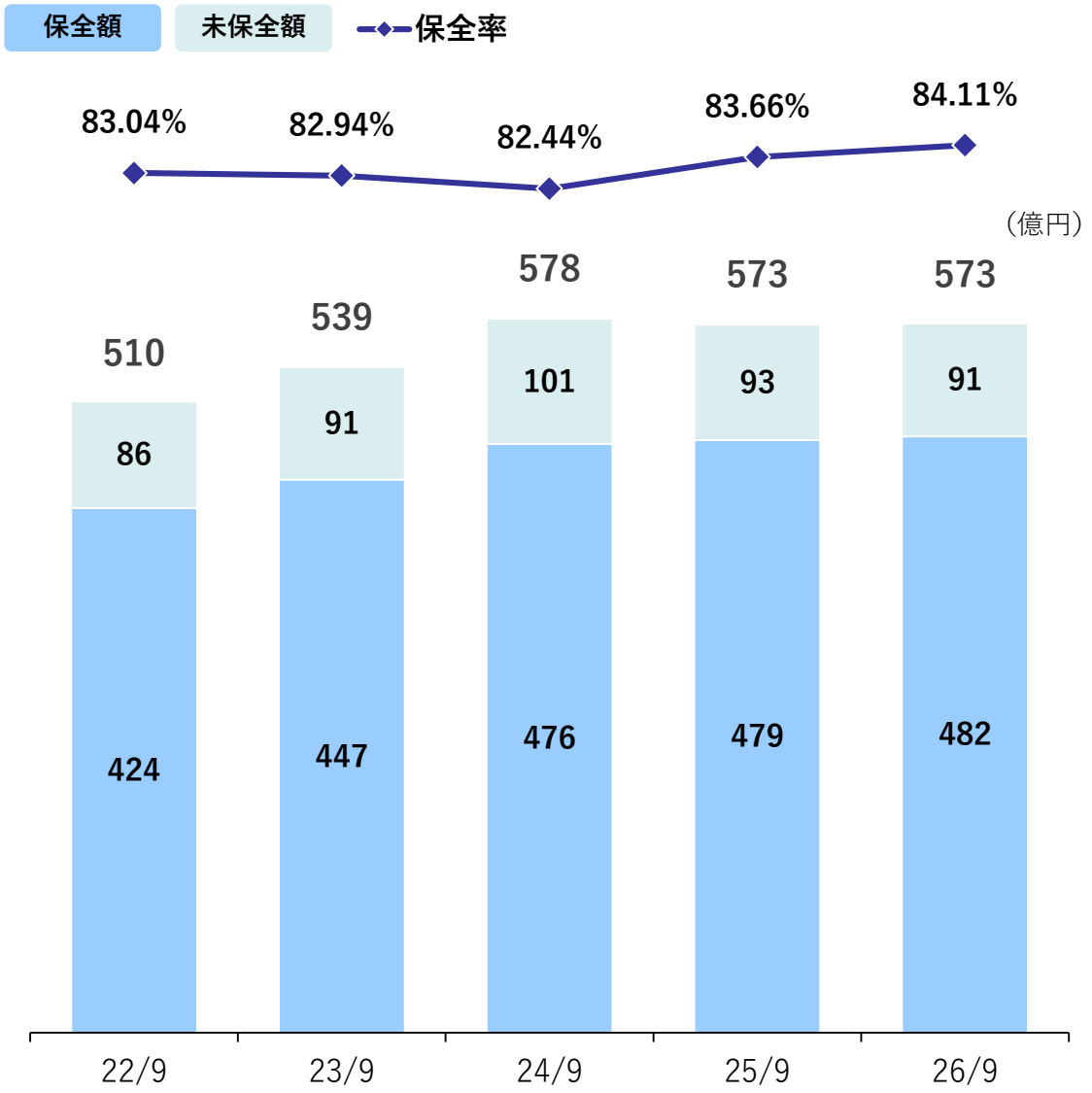
（百万円）

	25/9	26/9	前年同期比
実質与信関連費用	75	709	633
一般貸倒引当金	△505	△80	425
個別貸倒引当金	331	480	148
保証協会責任共有制度負担金	256	290	34
その他	△7	18	25
開示債権比率	1.28%	1.22%	△0.05%

与信関連費用の推移

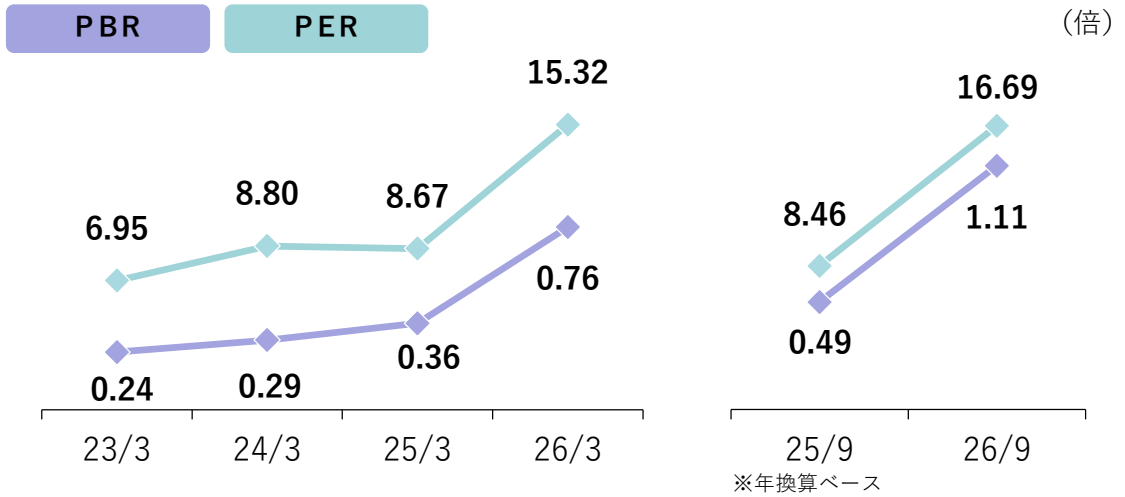


金融再生法開示債権



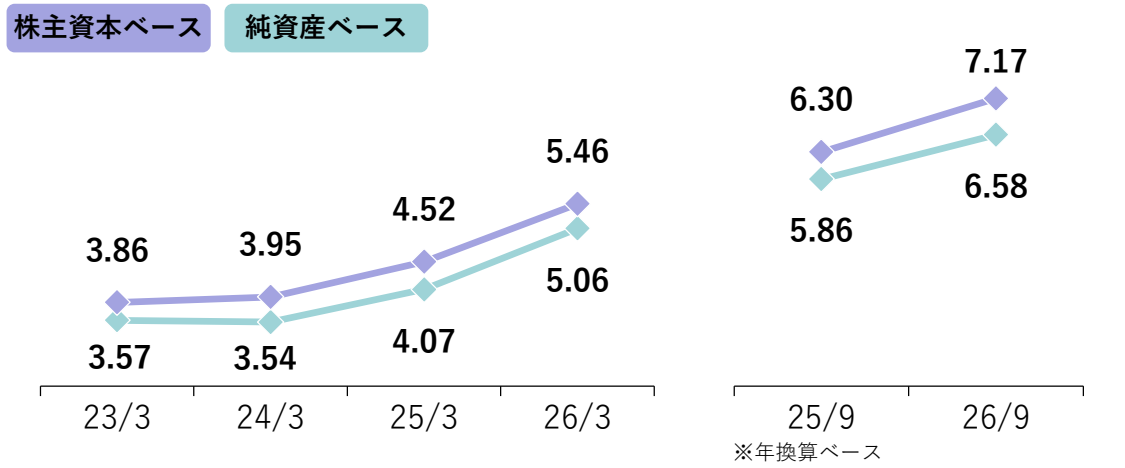
ROE・自己資本比率

PBR・PER（単体）



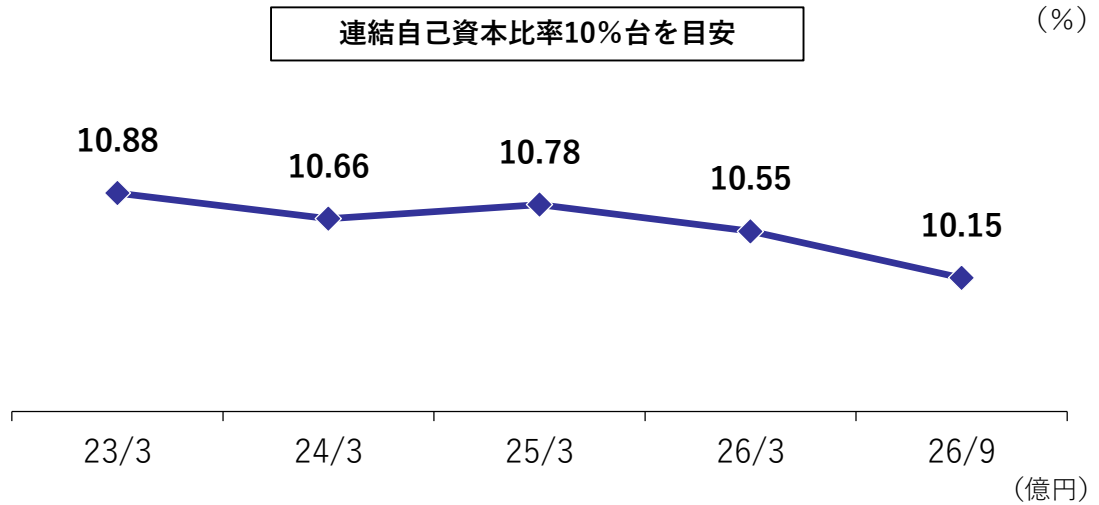
ROE（連結）

株主資本ベース連結ROE 6.5%（2027年3月計画）



自己資本比率（連結）

連結自己資本比率10%台を目安

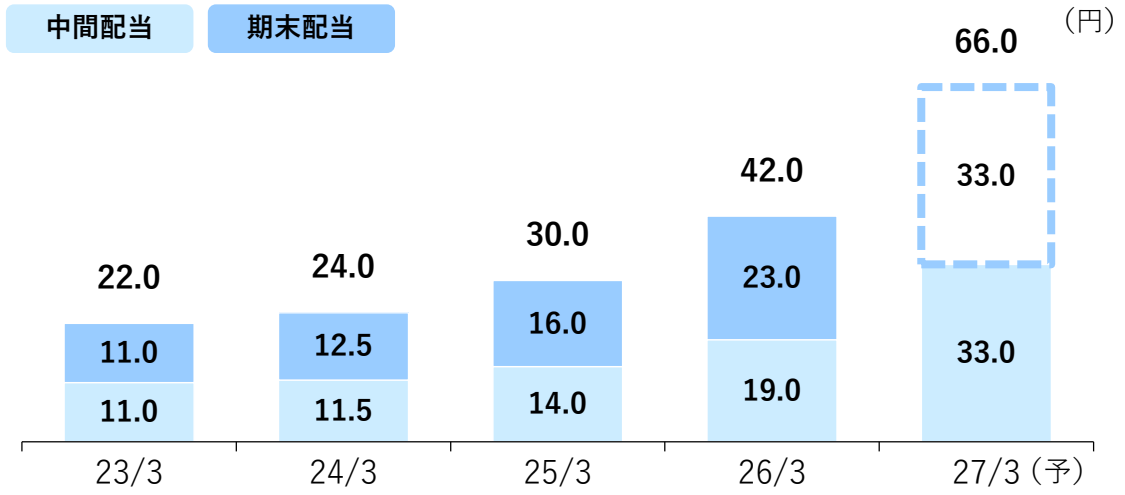


（億円）

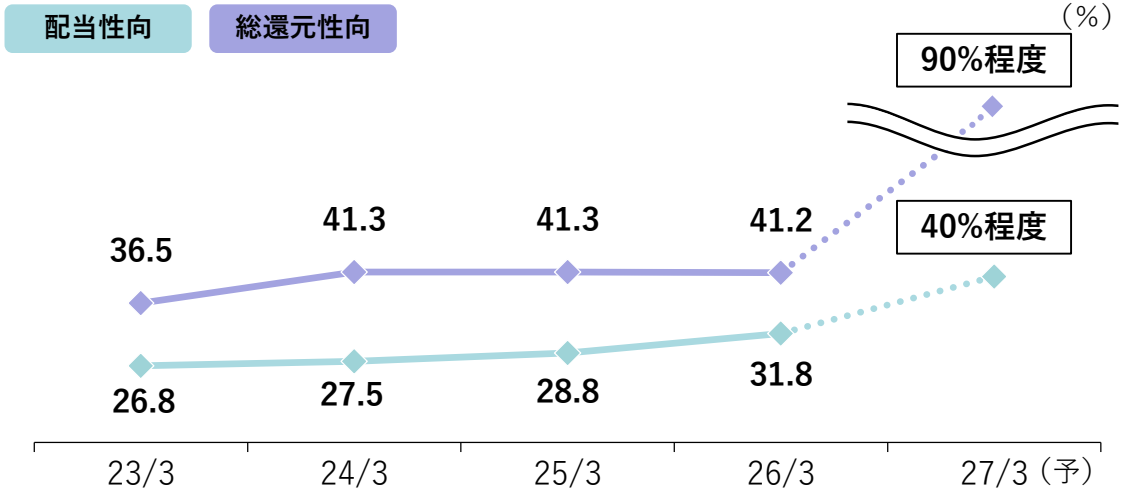
＜国内基準・連結＞	26/3	26/9	前期末比
自己資本	2,848	2,803	△45
コア資本に係る基礎項目	3,092	3,044	△48
コア資本に係る調整項目(△)	244	240	△3
リスク・アセット	26,979	27,596	616
信用リスク・アセット	26,413	27,008	595
オペレーショナル・リスク	565	587	21
自己資本比率	10.55%	10.15%	△0.39%

株主還元・政策保有株式

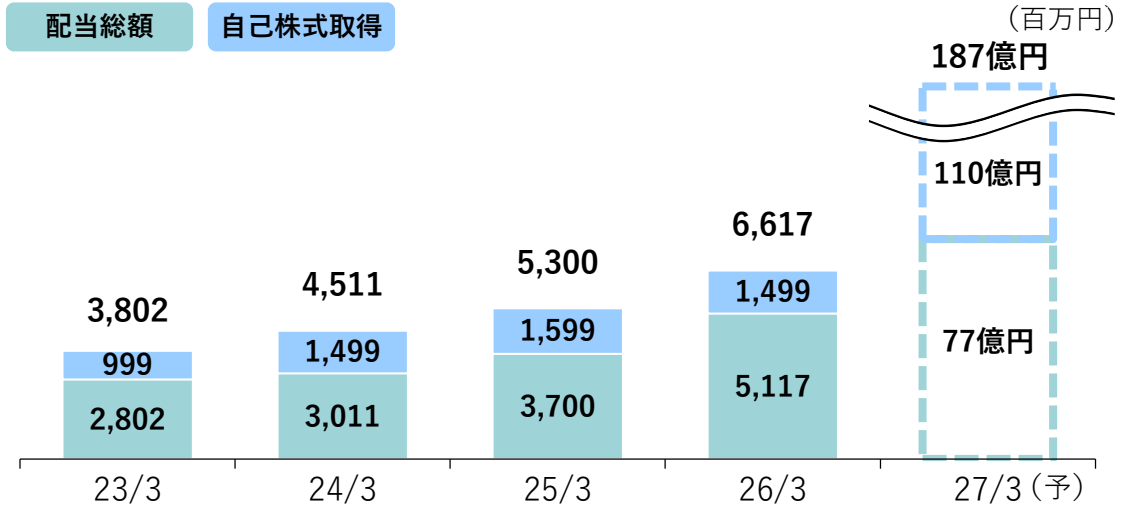
1株当たり配当金



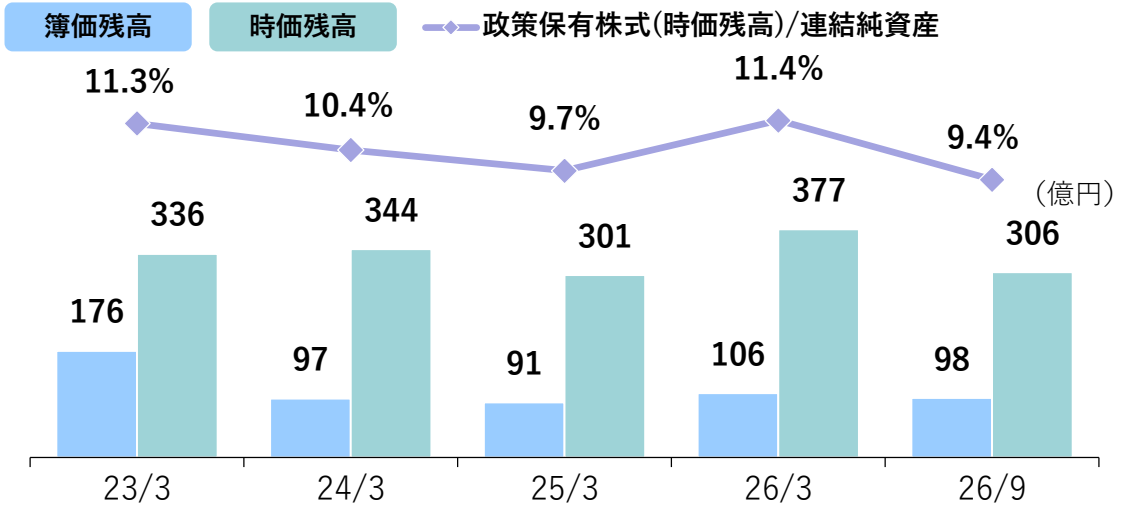
配当性向・総還元性向（連結）



総還元額



政策保有株



2027年3月期 業績予想

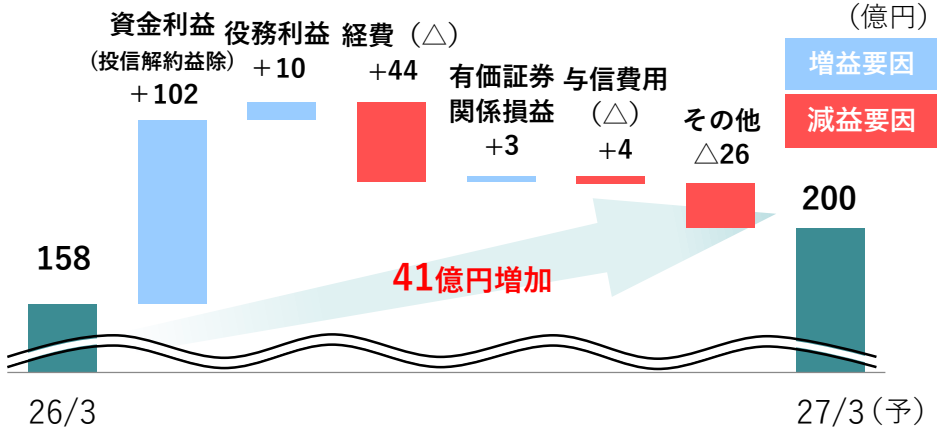
プラスαで、未来をともに。
京葉銀行

（億円）

【単体】	26/3 通期実績	上期実績	下期予想	27/3 通期予想	前期比
業務粗利益（除く国債等債券損益）	626	354	386	741	115
資金利益	549	322	333	655	106
貸出金利息	508	309	370	680	172
有価証券利息配当金	132	96	93	190	57
（うち投資信託解約益）	7	10	-	10	3
預け金利息	48	34	44	79	31
預金等利息 (△)	116	101	148	250	133
役務取引等利益	81	35	57	92	10
役務取引等収益	131	71	78	150	18
役務取引等費用 (△)	49	36	21	57	8
経費 (△)	416	220	241	461	44
人件費 (△)	193	102	102	205	11
物件費 (△)	193	101	116	218	24
税金 (△)	29	15	22	37	8
コア業務純益（除く投資信託解約益）	202	123	146	270	67
有価証券関係損益+投資信託解約益	36	35	4	40	3
実質与信関連費用 (△)	10	7	7	15	4
経常利益	221	153	140	294	72
当期（中間）純利益	158	105	94	200	41

【連結】	26/3 通期実績	上期実績	下期予想	27/3 通期予想	前期比
経常利益	224	154	143	298	73
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	159	105	94	200	40

当期純利益の増減要因



＜資金利益＞
- 残高増加や利回りの上昇により、貸出金利息が172億円増加、資金利益は106億円（投信解約益を除いた場合102億円）増加

＜役務取引等利益＞
- ソリューション関連・預かり資産関連手数料を中心に、役務取引等利益が10億円増加

＜経費＞
- デジタルチャネル強化、サイバーセキュリティ対応等のシステム関連投資や高度専門分野における外部リソース活用による物件費の増加

＜有価証券関係損益＞
- 低利回りの債券を中心とした売却と合わせて株式の売却を継続

＜経常利益・当期純利益＞
- 経常利益予想 294 億円（前年比+32.9%）
- 当期純利益予想 200 億円（前年比+26.2%）

※業績予想において、政策金利（2026年10月現在1.25%）の変更は見込んでおりません。

りそなホールディングスとの戦略的業務提携

連携強化により地域の皆さまに最適なソリューションを提供

戦略的業務提携の概要（2021年８月提携開始）

提携効果
イメージ

100億円
（5年累計、両行合計額）



３つの分野で業務提携

デジタル | **ソリューション** | **人財育成**

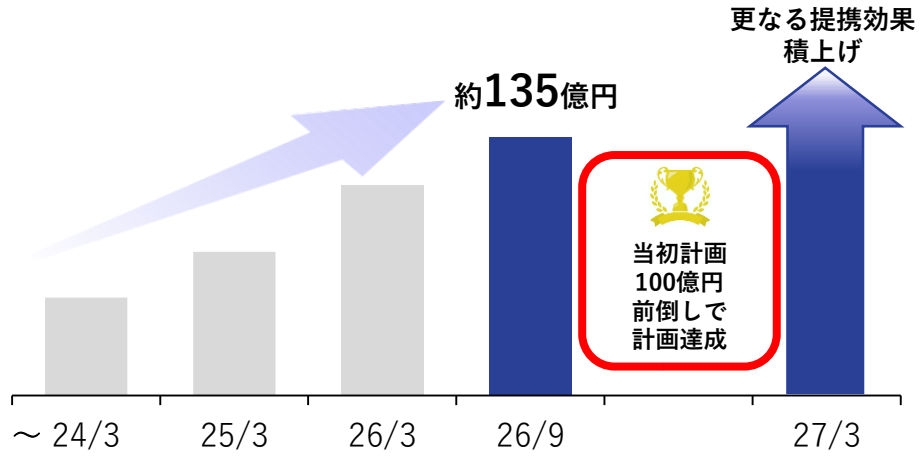
主な取り組み

- シンジケートローンなどを中心に提携施策をスタート
- アプリやファンドラップなどにより、 提携効果を拡大中

デジタル	● バンキングアプリの稼働[*1]
ソリューション	● 相互紹介によるシンジケートローン組成連携 ● グループ会社提携強化（不動産・M＆Aなど） ● ファンドラップの残高積上げ[*2]
人財育成	● りそな銀行との人財交流拡大 ● 共同研修による人財交流

提携効果の状況

ファンドラップの残高積上げ、シンジケートローンなど



[*1]事例

バンキングアプリの稼働

資産管理をかんたん便利に
利用できるスマホアプリの提供



[*2]事例

ファンドラップ

ライフプランに応じた
最適な運用プランのご提案



主要計数・主要経営指標（単体）

プラスαで、未来をともに。
京葉銀行

		18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	26/9
経常収益	（百万円）	64,350	66,706	67,202	62,141	64,771	64,621	69,197	79,326	107,573	67,916
経常利益	（百万円）	17,364	15,326	7,808	11,584	15,789	14,796	15,353	17,825	22,105	15,347
当期（中間）純利益	（百万円）	12,093	10,526	5,511	7,358	11,081	10,337	10,801	12,675	15,838	10,565
OHR（経費対コア粗利益率）	（%）	67.32	66.44	67.94	65.99	61.90	64.26	63.79	70.09	66.58	62.15
自己資本比率（国内基準）※	（%）	10.95	10.78	10.85	11.25	11.15	10.88	10.64	10.75	10.52	10.12
預金残高	（億円）	44,215	45,584	46,682	49,297	51,459	53,029	54,536	55,411	56,358	57,832
貸出金残高	（億円）	34,543	36,133	36,942	38,756	38,987	40,877	42,114	43,631	45,499	46,505
不良債権残高（金融再生法）	（億円）	463	423	468	487	515	527	556	568	573	573
同　比率	（%）	1.33	1.16	1.26	1.25	1.31	1.28	1.31	1.29	1.25	1.22
資金運用利回り（国内）	（%）	1.04	0.99	0.95	0.87	0.75	0.73	0.76	0.80	1.04	1.32
貸出金利回り	（%）	1.11	1.05	1.00	0.95	0.91	0.88	0.86	0.92	1.14	1.34
有価証券利回り	（%）	1.33	1.31	1.28	1.10	1.00	0.79	0.81	0.97	1.11	1.73
資金調達原価（国内）	（%）	0.79	0.75	0.72	0.65	0.54	0.52	0.53	0.70	0.88	1.06
預金等利回り	（%）	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.20	0.35
経費率	（%）	0.84	0.79	0.76	0.71	0.67	0.63	0.62	0.70	0.73	0.75
預貸金利鞘（国内）	（%）	0.25	0.24	0.22	0.23	0.23	0.23	0.23	0.14	0.19	0.23
総資金利鞘（国内）	（%）	0.24	0.24	0.22	0.21	0.20	0.21	0.22	0.10	0.15	0.26

※ 2025年3月期よりバーゼルIII最終化基準を適用しております。



本資料には将来の業績に関わる記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券を推奨するものではありません。